



TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	5
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	5
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	5
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	5
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	5
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	6
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	6
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	7
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	9
(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。	9
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	9
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	11
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	11
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	12
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	13
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	13
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	17
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	19
C3. リスクおよび機会の開示	22
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	22
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	22
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	28
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	29
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	30
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	30
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	30
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	31
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	31
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	34

C4. ガバナンス 36

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	36
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	37
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	38
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	39
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	40
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	41
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	42
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	43
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	43
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	45
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	46
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	48
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	48

C5. 事業戦略 50

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	50
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	50
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	56
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	57
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	59
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	59
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	62
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	64
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	64
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	66
(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。	66
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	67
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	68
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	70
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	71
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	71
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	72
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	72

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	74
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	74
C7. 環境実績 - 気候変動.....	75
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	75
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	75
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	75
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	76
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	76
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	76
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。	76
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	79
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	86
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	88
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	90
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	100
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	102
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	102
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	103
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	104
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	104
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	105
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	105
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。	106
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	107
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	107
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	107
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	108
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	108
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	108
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	110
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	110
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	116
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	116

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	117
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	118
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	119
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	123
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	123
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	125
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	126
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	126
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	130
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	130
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	131
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	131
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	134
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	135
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	135

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 136

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	136
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	136
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	136

C13. 追加情報および最終承認 138

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	138
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	138

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

当社グループは当社、子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成され、電力関連設備や一般電気設備等の設計及び施工を主な事業としているほか、太陽光発電やバイオマス発電による電力の販売、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開。これら既存事業領域を堅持するとともに、事業領域を拡大すべく、子会社による国内外でのエネルギー関連事業への参画等に取り組んでいる。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 2 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

83083000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3585400009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください:電力市場（火力、原子力、変電）、一般産業・公共インフラ市場、再生可能エネルギー関連市場（水力、バイオマス、太陽光・蓄電池）における建設活動

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

気候変動については、GHG プロトコルに基づき Scope1,2,3 の排出量算定によりバリューチェーンをマッピングしている。 ・カバー範囲 バリューチェーン段階（上流・自社）、 サプライヤー（Tier1）、対象排出割合（Scope 3 カテゴリ 1 ならびにカテゴリ 4、カテゴリ 5 の排出量 100% をカバー） ・収集した情報 活動量データの収集単位（購入額、トンキロ、廃棄物量） ・使用したツール・方法論 GHG Protocol (Corporate/Scope 3)、 サプライヤー調査、購買データ、輸送データ、廃棄物種類別データ

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

8

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

短期を2023年～2030年の8年間に設定した。【短期の想定】2023年は当社グループがサステナビリティ方針を策定し、TCFD提言に基づく気候変動への対応について情報開示を行った年であり、これを起点に設定。日本国は2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減を目標にしており、GX実現に向けた基本方針に基づき今後10年を見据えたロードマップにより2030年までGX推進が加速するものと考えている。

中期

(2.1.1) 開始(年)

9

(2.1.3) 終了(年)

18

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期を2031年～2040年の10年間に設定した。【中期の想定】当社グループの中期経営計画で掲げている「2030年度ありたい姿」以降の10年間を中期に設定。日本国は、温室効果ガスを2013年度比で2035年度には60%削減、2040年度には73%削減の新たな目標を設定したことから、国際公約に掲げている2050年カーボンニュートラル目標実現に向けてGX政策が加速していくことを想定している。

長期

(2.1.1) 開始(年)

19

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

28

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期を2041年～2050年の10年間に設定した。【長期の想定】日本国が国際公約として掲げている2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の目標年を長期の最終年に設定。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ 社内の手法
- ☒ シナリオ分析
- ☒ その他、具体的にお答えください :TCFD 提言に基づく手法

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☒ 山火事

慢性の物理的リスク

- ☒ 温度の変化(大気、淡水、海水)
- ☒ 熱ストレス
- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 降水または水文学的変動
- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化
- ☒ 原材料が利用不可またはコスト増

評判リスク

- ☒ その他の評判上のリスクがある場合は、具体的にお答えください:自社発電設備（太陽光、バイオマス）への地域トラブルによる訴訟リスク

技術リスク

- ☒ その他の技術上のリスクがある場合は、具体的にお答えください:最新の脱炭素技術の開発・導入の遅れ

賠償責任リスク

- ☒ 制裁措置や訴訟問題

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 地域コミュニティ
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.17) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと捉え、2023 年 5 月に TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明。同提言に基づき、2024 年 2 月に代表取締役社長※が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を執行側に設置。経営に重大な影響を及ぼすおそれのある気候関連のリスクや機会とその情報開示ならびに脱炭素社会実現に向けた社会的課題の解決による企業価値向上について審議を実施している。取締役会は、執行側ならびに監査側(監査等委員会および内部監査部門)の複線化したレポートラインから定期的に報告を受け監督する体制を構築。当社グループは、2つのシナリオ(1.5℃シナリオ、4℃シナリオ)における2050年までの社会を想定し、各シナリオにおける気候関連のリスクと機会の特定を行い、特定された気候関連のリスクと機会について財務インパクトを評価し、重要度の高い主な項目については情報開示している。気候関連のリスクについては、代表取締役社長※が委員長を務めるリスク管理委員会において識別・評価を行い、全社横断的なリスクとともにリスクの事前回避や顕在化時の被害軽減について統括的に管理している。万が一重大なリスクや損失が顕在化した場合には、迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めている。 ※定款変更により2026年6月26日以降は「代表取締役社長執行役員」に変更

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

- ☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社グループは、子会社においてバイオマス発電事業を運営しており、その燃料は海外（インドネシア）のパーム椰子殻(PKS※)に依存している。資源エネルギー庁の「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」に基づき、調達先の商社及び輸入総代理店の流通経路を把握し、燃料の発生地点から発電所に至るまでのサプライチェーン上において、持続可能性の基準に適合しているPKSであることを確認するとともに、国際的な第三者認証であるGGL(Green Gold Label)認証（認証番号 GGL-896071）を取得し、バイオマス燃料が環境や社会に配慮した方法で生産・利用されている持続可能性の保証を担保していることやライフサイクル GHGに係る自主的取組等について、子会社のホームページ上で公開している。※パーム椰子殻(PKS)は主産物である「パーム油」を搾った後の副産物でことから、上記ガイドラインにおいて「農産物の収穫に伴って生じるバイオマス燃料」に該当している水については、当社ホームページ上で「水資源に関する取組み」のコンテンツを設け、コミットメントならびに具体的な取組みについて公開している。水使用量（排水量）の実績と目標管理としては、当社における水使用は主に事務所等での生活用水であり、使用した水は全量公共下水道へ排出している。そのため、水道使用量を排水量とみなして管理し、全拠点の水道使用量をもとに従業員一人一日あたりの平均使用量をベンチマーク指標として管理している。当社の水道使用量(生活用水：m3)と一人1日の平均使用量(L/人・日)の試算結果は下記の通り。使用量 一人1日の平均使用量 2021 年度 17,020 m3 61 L/人・日 2022 年度 15,936 m3 61 L/人・日 2023 年度 15,612 m3 58 L/人・日 2024 年度 12,042 m3 46 L/人・日 2021 年度をピークに使用量は着実な減少傾向にあります。東京都水道局が令和3年度に公表している家庭での一人一日あたり平均使用量（約221L）と比較し、当社の事業活動における水使用量（排水量）は極めて低い水準（約20%～27%程度）に抑制されていることから、当社の事業活動における水使用による影響は小さいと考えている。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- ☒ 森林に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- ☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社は、インドネシアからバイオマス燃料としてPKSを輸入している。また、当社子会社において国内小水力事業の可能性について検討している。 これらを踏まえて自然関連の優先地域について検討を進める予定でいる。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- ☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

財務影響度合として影響度大のしきい値は100 億円以上

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

100000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

財務影響度合として影響度大のしきい値は100 億円以上
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

☒ その他の技術上のリスクがある場合は、具体的にお答えください :最新の脱炭素技術の開発・導入遅れにより、脱炭素要件での優勢を失うリスク

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は従来、電力インフラの建設・保守工事をコア事業として発展してきた。パリ協定の温室効果ガス削減目標に向けて、世界各国が国際公約として削減目標を宣言し、世界的に再生可能エネルギー発電容量の増大や省エネルギー改善率の拡大が進む中、当社グループの 2024 年度中期経営計画においては、カーボンニュートラル社会を実現するため、ターゲット市場を従来のコア事業である電力インフラ市場から省エネを推進する一般産業・公共インフラ市場、再生可能エネルギー関連市場に事業領域を拡大し、収益の多様化を図っていくことを打ち出している。こうした脱炭素電源への潮流を商機とする中で、最新の脱炭素技術の開発・導入遅れにより、脱炭素要件での優位性を失い、受注機会逸失・シェア減少することを重大なリスクとして捉えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:受注機会の受注機会逸失・シェア減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

政府の2050年カーボンニュートラル実現に向けた「GX実現に向けた基本方針」では、今後10年間で150兆円超の官民投資により、2030年度の再エネ比率36-38%に向け再エネの主力電源化、次世代太陽電池の社会実装、長期脱炭素電源オークションと連携した水素・アンモニア、蓄電池、CCUS/カーボンサイクルなどの技術による脱炭素化を推進。GXに向けた研究開発・設備投資・需要創出などの取組を推進している。当社は、こうした動向を踏まえながら、2030年までの技術ロードマップに基づき、再エネやゼロエミッションをリードする技術の開発・導入を進めている。この遅れにより技術的な優位性を失うと、2030年度以降に受注機会の逸失・シェアが減少し、売上が大幅に減少。技術面でキャッチアップして回復するまで、2040年までの10年間を要すると仮定している。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

47000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

影響額としては、2024年度中期経営計画の再エネ・一般産業市場のうち、脱炭素技術の優位性の影響を受ける工事の2026年度売上高目標が約360億円であることから、2030年度売上高として2026年度比1.3倍の約470億円を優位性を失った場合の受注機会逸失・シェア減少額として試算

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ その他の多様化に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :脱炭素に関する技術開発の推進と施工実績の拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

3000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

技術開発計画費用として2024年度～2026年度の中期経営計画では技術開発投資の目標額として各年度3億円を計画

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループの2024年度中期経営計画で示された中長期的な方向性を「成長戦略に基づく市場領域に必要となる技術ならびに事業モデル」に整理するとともに、未来予測により「あるであろう未来／ありたい未来」から必要となる技術を抽出し、技術ロードマップに基づく開発を推進するとともに、産学連携しながら、カーボンニュートラルに向けた新たな技術への投資を行う

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ インドネシア

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社はグリーンエネルギー事業の一環として、自社 100%出資の境港バイオマス発電所の運営に加え、インドネシア等から自社調達した PKS（パーム椰子殻）を国内需要先へ販売する「バイオマス燃料販売事業」も展開している。バイオマス発電は脱炭素電源として不可欠であり、国内の発電所増加に伴い、安価な海外燃料の獲得競争が進むと予想される。PKS の輸入通関単価は、20 年代には 13,000 円/t 程度であったが、ウクライナ危機等の影響により 2023 年には 23,000 円台/t へ高騰し、2024 年 7 月には 25,000 円/t を超えた。足元では 20,000 円～22,000 円台/t（約 20.4 円/kg 相当）で推移しているが、今後の需要増加により再び市場価格が高騰した場合、当社の自社発電向け調達コストが増加するだけでなく、燃料販売事業の調達原価も上昇し、事業全体の収益を圧迫するリスクがあると考えている。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

バイオマス発電事業においては、燃料調達コストが上昇した場合、電力販売単価への価格転嫁が十分でない限り、売上原価率が上昇し、営業利益および経常利益を直接的に押し下げる。また、バイオマス燃料販売事業においても、海外からの仕入価格の高騰分を国内の販売先へ十分に価格転嫁できなければ、同様に利益率の悪化を招く。さらに、仕入単価の上昇は、燃料の調達や在庫維持に必要な手元の運転資金を増大させるため、事業全体の営業キャッシュフローを悪化させる要因となる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

600000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

600000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社における将来的な PKS 調達規模（自社発電用および外部販売用を含む）を年間 30 万トンと想定して試算している。海外バイオマス燃料の獲得競争などにより、調達価格が 1 トン当たり最大 2,000 円上昇した場合、総額で年間 6 億円（30 万トン×2,000 円）の調達コスト増加が生じると見積もっている。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

本リスクへの主な対応策である「複数のサプライヤーとの関係構築」は、当社の燃料販売事業および調達部門における日常的な購買活動・既存のサプライヤー管理業務の枠組みの中で実施されている。本リスクに対応するために特化した新規の追加予算や、追加の調査費・人件費等は発生していないため、リスク対応費用は 0 円として算定・計上している。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は、自社発電所向けの燃料確保と燃料販売事業の双方において、市場価格の高騰リスクに対応するため、特定の調達先に依存しない体制づくりを進めている。具体的には、単一の取引先に偏ることなく、インドネシアやマレーシアの複数のサプライヤーとの間で関係構築を図ることで調達網を多角化している。これにより、価格変動の波を平準化させながら、安定したコストと物量で PKS を確保できる基盤を維持し、自社発電の安定稼働と燃料販売先の需要双方に応える体制を構築している。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は、4℃シナリオでの物理的リスクとして、豪雨や強風などの過酷気象での自然災害の甚大化・広域化により、自社発電設備(太陽光、バイオマス)や投資先の発電設備が損傷し事業中断となり収益低下するリスクを認識し、財務インパクトとして中程度の影響度を想定している。これを踏まえて、報告年(2025 年度)における気候変動に伴う脆弱な財務指標については確認できず。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2025

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2026

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

271082

(3.5.3.5) コメント

燃料として「揮発油、軽油、灯油、LNG、LPG」を使用。2025 年度の Scope1 総排出量は 938tCO₂ なので、CO₂ 排出量 1 トン当たり 289 円の税率を用いて、炭素税支払金額は 938tCO₂ × 289 円/tCO₂ = 271,082 円で算定。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社は、経済産業省が主導するGXリーグにおいて、2022年3月に賛同を表明し、2023年4月から参画し、2021年度を基準に2030年度までのトランジション戦略（低燃費車への入替・導入、自社設備への太陽光パネル・蓄電池の設置、LED照明の導入など）に基づく温室効果ガス削減に努めている。温室効果ガス排出量の削減目標値と実績値についてGXリーグに報告し、GXリーグダッシュボードで開示している。当社は直接排出量が10万tCO₂以下の多排出事業者ではないグループXに属するが、サプライチェーン排出量(Scope3)の算定を先行実施するなど、排出量取引(GX-ETS)の本格展開を見据えながら取組みを進めている。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

☒ その他のエネルギー源の機会について具体的にお答えください。:脱炭素電源需要の高まり

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

日本国は、パリ協定の目標に向けて、2050年カーボンニュートラル(2020年10月表明)、2013年度比で2030年度の46%削減、更に50%の高みを目指す削減目標(21年4月表明)を国際公約としている。さらに2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、新たな中間目標として、2035年度に60%減、2040年度に73%減を宣言し、第6次で30年度の電源構成で36~38%としていた再エネ比率を第7次では4~5割とし、脱炭素電源を大幅に増やす計画を打ち出している。エネルギー基本計画や「GX実現に向けた基本方針」に基づくGXに向けた脱炭素の取組(①省エネ ②再エネの主力電源化 ③原子力の活用 ④その他(水素・アンモニア、長期脱炭素電源オークション等))を推進する政策により、脱炭素電源への需要が高まることは、電力市場、一般産業・公共インフラ市場、再生可能エネルギー関連市場の建設・保守工事を手掛ける当社にとっては受注拡大の機会として捉えている。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :カーボンニュートラル関連事業の受注による売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社は、2021 年度中期経営計画において 2030 年度の売上高に占める再エネ関連市場比率 30 %以上の目標が 2026 年度に前倒し達成を見通せる状況になったことから、再エネ関連のみならず、カーボンニュートラルに資する市場全体で拡大を図るべく、2024 年度中期経営計画では 2030 年度カーボンニュートラル関連事業の売上高比率 70%の実現を目指している。 長期脱炭素電源オークションと関連した水力 S&B や火力発電所における水素・アンモニアの混焼改造、洋上風力の変電設備建設・保守、太陽光 PPA 事業など事業展開を拡大していく。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

500000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2030 年度売上高に占めるカーボンニュートラル関連事業売上高 (2023 年度からの増加分) を財務影響額として算定

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

50000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

営業拠点(常駐拠点)拡大に伴う年間費用

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

カーボンニュートラル関連事業の営業拠点を全国に拡大し受注を拡大するとともに、施工体制、施工技術の強化する
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

130000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 61-70%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は、2021 年度中期経営計画において 2030 年度の売上高に占める再エネ関連市場比率 30 %以上の目標が 2026 年度に前倒し達成を見通せる状況になったことから、再エネ関連のみならず、カーボンニュートラルに資する市場全体で拡大を図るべく、2024 年度中期経営計画では 2030 年度カーボンニュートラル関連事業の売

上高比率 **70%**の実現を目指している
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社はコーポレートガバナンス報告書をホームページで公開しており、当該文書において、「取締役会・監査役会の実効性確保の前提条件」の項において以下を記載している。「当社の取締役会の人数は、定款で定める通り、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とし、実効性ある経営体制及び実質的な議論を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としております。取締役会は経営戦略等会社の方向性を示す機能

が重要との認識に立ち、取締役候補者を決定するに際しては、主に経営管理に適した人材とすることとし、技能・専門知識・経験等のバックグラウンドの異なる人員を配置することで全体としての多様性を確保しております。取締役会として備えるべきスキル等と各取締役の知識・経験・能力等については、スキルマトリックスとして一覧化しており、独立社外取締役には他社での経営経験を有する者も含んでおります。」

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1 東京エネシス / コーポレートガバナンス報告書.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ はい

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

当社は、インドネシアよりパーム椰子殻(PKS)を購入・調達し、子会社のバイオマス発電所にバイオマス燃料として販売し燃料供給している。PKSはパーム（アブ

ラヤシ) の実からパーム油を搾った後の副産物(椰子殻、残渣)であり、調達先の商社および輸入代理店の流通経路を把握し、サプライチェーン上において持続可能性の基準に適合している PKS であることを確認するとともに、国際的な第三者認証である GGL(Green Gold Label) 認証(認証番号 GGL-896071)を取得し、バイオマス燃料が環境や社会に配慮した方法で生産・利用されている持続可能性の保証を担保していることやライフサイクル GHG に係る自主的取組等について、子会社のホームページ上で公開していることから、生物多様性については現時点では重要でないと判断している。また、別の子会社において国内小水力事業について事業可能性を検討しているが、こちらは事業検討にあわせて生物多様性への影響について検討する予定でいる。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役
- ☒ 社長
- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ推進委員会(「代表取締役 社長執行役員」が委員長を務めている)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:気候変動等の環境課題に関するサステナビリティ推進委員会の審議結果を取締役会に報告している

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ シナリオ分析の監督と指導
- ☒ 事業戦略策定の監督と指導
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社は2022年5月に取締役会において以下を決議。・サステナビリティ方針の新規策定・TCFD提言に関する情報開示（気候変動に係るリスクおよび収益機会についてTCFD提言に基づき、当社HP、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書への開示）また、2024年2月に代表取締役社長※が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を執行側に設置し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある気候関連のリスクや機会とその情報開示ならびに脱炭素社会実現に向けた社会的課題の解決による企業価値向上について審議を行っている。気候変動への対応に対する取締役会によるガバナンスとしては、執行側ならびに監査側（監査等委員会および内部監査部門）の複線化したレポートラインから定期的に報告を受け、監督している。※定款変更により2026年6月26日以降は「代表取締役 社長 執行役員」に変更

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

その他

- ☒ その他、具体的にお答えください:サステナビリティ推進委員会の委員長を「代表取締役 社長執行役員」が務めている

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

気候変動

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

- ☒ はい

生物多様性

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

- ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.3.2) 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(4.3.3) 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。

当社は、インドネシアよりパーム椰子殻(PKS)を購入・調達し、子会社のバイオマス発電所にバイオマス燃料として販売し燃料供給している。PKSはパーム（アブラヤシ）の実からパーム油を搾った後の副産物（椰子殻、残渣）であり、調達先の商社および輸入代理店の流通経路を把握し、サプライチェーン上において持続可能性の基準に適合しているPKSであることを確認するとともに、国際的な第三者認証であるGGL(Green Gold Label)認証（認証番号GGL-896071）を取得し、バイオマス燃料が環境や社会に配慮した方法で生産・利用されている持続可能性の保証を担保していることやライフサイクル GHG に係る自主的取組等について、子会社のホームページ上で公開していることから、生物多様性については現時点では重要でないと判断している。また、別の子会社において国内小水力事業について事業可能性を検討しているが、こちらは事業検討にあわせて生物多様性への影響について検討する予定でいる。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループは 2024 年 2 月に代表取締役社長※が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を執行側に設置し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある気候関連のリスクや機会とその情報開示ならびに脱炭素社会実現に向けた社会的課題の解決による企業価値向上について審議を行っている。気候変動への対応に対する取締役会によるガバナンスとしては、執行側ならびに監査側（監査等委員会および内部監査部門）の複線化したレポートラインから定期的に報告を受け、監督している。※定款変更により 2026 年 6 月 26 日以降は「代表取締役 社長執行役員」に変更

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない

(4.5.3) 説明してください

取締役の報酬等は、企業業績と企業価値の向上に対する動機づけに配慮し、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としている。取締役の報酬等は、基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成される。業績連動報酬等は、業績向上に対する意識を高めるため業績連動とし、当該年度の営業利益等及び売上高の指標に対する達成状況と個々の取締役の経営への貢献度に応じた金額を業績連動報酬等としている。取締役の個人別の報酬割合については、人事・報酬等諮問委員会において検討を行っている。取締役会は、人事・報酬等諮問委員会の答申で示された範囲内で決定している。基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の比率はこれまで概ね 70 : 20 : 10 を一つの目安としておりましたが、インセンティブをより高める方針のもと見直しを進めた結果、2026 年度は概ね 65 : 25 : 15 となる予定。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、「信頼・選択され続ける」ことを第一に、企業成長の源泉に位置付けた人的資本の伸展により社会的課題を解決し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に力強く取り組むことを「サステナビリティ方針」としている。また、環境への取り組みに関するコミットメントをホームページで開示※し、事業活動を通じて環境問題への対応に力を注ぐとともに、自らも環境負荷低減の取り組みを進めている。事業活動を通じた対応としては、水力、太陽光、バイオマス発電といった気候変動緩和に資する事業を積極的に展開するほか、EPC の一括受注による各段階での環境負荷低減や「廃棄物ゼロエミッションへの挑戦」などに取り組んでいる。環境負荷低減の取り組みとして、GHG 排出量について2030 年度に46%削減（2021 年度比）、2050 年度に実質ゼロを目標に掲げ、トランジション戦略に基づきグループ全体で削減に努めている。サプライチェーン全体についても、2023 年度、2024 年度、2025 年度の単体の Scope3 排出量を算定し、排出量の可視化を進めるとともに、今後はボリュームゾーンの大きいカテゴリから削減策を検討していく予定。※当社ホームページ「サステナビリティ | 東京エネシスの環境の取り組み」での掲載内容 東京エネシスの環境の取り組み 私たちは、地域の自然・生活、さらに地球規模の環境問題は、人々が豊かで安心できる社会づくりのために、また企業活動を継続し、成長し続けるために、取り組むべき重要な課題のひとつだと考えています。当社では、循環型社会形成に寄与するため廃棄物の削減、リサイクル化を推進している他、定期的に環境影響評価を実施することで、地球環境、天然資源の保護と温室効果ガスの削減に取り組んでいます。また、総合エンジニアリング企業として、事業活動に伴う土地改変や騒音・排水等が及ぼす生態系への負荷を認識し、工事施工の際には周辺地域への環境影響を評価し、環境リスクアセスメントを実施するなど、環境に配慮した施工を行なうことで、自然保護や生物多様性保全にも取り組んでいます。「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、私たちは事業活動を通じてお客さまとともに環境問題への対応に力を注ぎ、自らも環境負荷低減の取り組みを実施することで、社会的な責務を果たしてまいります。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☒ 化石燃料の拡大に投資を行わないことにに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1 東京エネシス / サステナビリティ方針、TCFD 情報開示、環境コミットメント.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は、気候変動問題を重要な経営課題の一つと捉え、2023 年 5 月に TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明した。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

いいえ

☒ いいえ、当組織は自組織の活動を評価していますが、環境に影響を与え得る政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動は 1 つもありませんでした。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。:当社は 2023 年 4 月に経済産業省が主導する GX リーグに参画し、トランジション戦略に基づき温室効果ガス削減に努めている

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11 東京エネシス / GX リーグ参画企業に求める取組に関する報告書.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は、2023 年 5 月に TCFD 提言への賛同を表明し、TCFD 提言に基づく情報を第 76 期有価証券報告書ならびに当社HPで開示。また、同年 4 月には経済産業省の主導する GX リーグへの参画を表明。同年 9 月に GX リーグ事務局にトランジション戦略を含む参画に伴う報告書を提出。2024 年の第 77 期有価証券報告書以降、TCFD 提言に基づく「指標と目標」において、温室効果ガス排出量の削減に向けた目標値や削減への取組みについては GX リーグのトランジション戦略に一本化し、情報開示ならびに GX リーグへの実績報告を行っている。

(4.11.9) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行っていない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(4.11.10) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動を貴組織が行っていない理由を説明してください。

当社は、地域の自然・生活、さらに地球規模の環境問題は、人々が豊かで安心できる社会づくりのために、また企業活動を継続し、成長し続けるために、取り組むべき重要な課題のひとつだと考えている。「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、カーボンニュートラルに向けた事業活動を通じてお客さまとともに環境問題への対応に力を注ぎ、自らも環境負荷低減の取り組みを実施することで、社会的な責務を果たしながら、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えている。そのためのアプローチとして、TCFD 提言への賛同や GX リーグへの参画など、国際的な環境フレームワークを取り入れたり、GX 推進政策に積極的に参加することを優先している。

[固定行]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 戦略 | ☒ 依存およびインパクト |
| ☒ ガバナンス | ☒ 温室効果ガス排出量の数値 |
| ☒ 環境方針の内容 | |
| ☒ 気候関連目標 | |
| ☒ リスクおよび機会 | |

(4.12.1.7) ページ/章

第79期 有価証券報告書(2025年4月1日～2026年3月31日) 11頁～13頁 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】 (1) サステナビリティ方針 (2) 気候変動への対応(TCFD提言への取組) ①ガバナンス ②戦略 イ シナリオ設定 ロ シナリオ分析結果 ③リスク管理 ④指標と目標

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

4.12.1 東京エネシス / 第79期 有価証券報告書 (2025年4月1日～2026年3月31日) .pdf

(4.12.1.9) コメント

第76期有価証券報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)に初めて「2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】」に「(1) サステナビリティ方針」ならびに「(2) 気候変動への対応(TCFD提言への取組)」を記載(11頁～13頁)以降、第77期有価証券報告書(2023年4月1日～2024年3月31日、12頁～14頁)、第78期有価証券報告書(2024年4月1日～2025年3月31日、12頁～14頁)、第79期有価証券報告書に同様の内容で環境課題の対応を記載している。
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

マクロおよびミクロ経済

☒ 国内経済の成長

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

国際エネルギー機関(IEA)が策定した WEO(World Energy Outlook)2021 のシナリオのうち、NZE2050(Net Zero Emissions by 2050)を採用。NZE2050 は、2050 年までに CO2 排出量ゼロを達成、2100 年の温度上昇 1.5℃目標達成のシナリオ。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

脱炭素社会への移行への影響が大きいシナリオとして、「平均気温上昇を 1.5℃に抑えるため、大胆な政策や技術革新が加速される。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が事業に影響を及ぼす社会」を想定。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 1.9

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP1

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 自然の状態の変化

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が策定した第6次評価報告書(AR6)、第1作業部会(WG1:自然科学根拠)に掲載されている5つのシナリオのうち、SSP1-1.9を採用。SSP1-1.9は、持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオで、最も低い温室効果ガス排出量シナリオであるRCP1.9に相当すると考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

SSPの5つのシナリオ(SSP1-1.9、SSP1-2.6、SSP2-4.5、SSP3-7.0、SSP5-8.5)は、どのシナリオでも少なくとも21世紀半ばまでは上昇が続く想定。SSP1-1.9では、2021～2040年に1.5℃に達成する可能性がどちらかと言えば高く、21世紀末に1.5℃未満となる可能性がどちらかと言えば高く、2050年頃にCO2年間排出量が正味ゼロとなるシナリオである。当社は、SSP1-1.9シナリオを通じて、1.5℃未満に抑える気候変動政策により持続可能な発展の中での自然現象による慢性的な物理リスクを想定。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が策定した第6次評価報告書(AR6)、第1作業部会(WG1：自然科学根拠)に掲載されている5つのシナリオのうち、SSP5-8.5を採用。SSP5-8.5は、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオで、RCP8.5に相当すると考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

SSP5-8.5では、2021～2040年に1.5℃を超える可能性が非常に高く、21世紀末に4.0℃を超えてしまい、2050年までにCO2年間排出量が現在の2倍となってしまうシナリオである。当社は、気候変動による物理的影響が大きいSSP5-8.5シナリオを通じて、パリ協定に即して各国政策が進められるも、現状を上回る対策をとらなければ平均気温が4℃程度上昇してしまい、温度上昇等の気候の変化が事業に影響を及ぼす社会を想定。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

<1.5℃シナリオ> 今世紀末までに産業革命前と比較し、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるため、大胆な政策や技術革新が加速される。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が事業に影響を及ぼす社会を想定。■移行リスク 最新の脱炭素技術の開発・導入遅れにより、脱炭素要件での優位性を失い、受注機会逸失・シェア

減少 第7次エネルギー基本計画では2040年度を目標年とし、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用すること、温室効果ガス削減割合についても2040年度目標として2013年度比で▲73%実現を目指すことが示された。2040年度に向けて第7次エネルギー基本計画とGX2040ビジョンを一体的遂行する政策の方向性に伴い、①省エネ・非化石転換 ②再エネの主力電源化 ③原子力の活用 ④その他（水素・アンモニアによるゼロエミッション火力、ペロブスカイト太陽電池、蓄電池、CCS/CCUS等）といった脱炭素技術も進展することが想定される。当社は、こうした動向を踏まえながら技術ロードマップに基づき脱炭素技術の開発・導入を進めているが、この遅れにより技術的優位性を失うと、受注機会の逸失・シェアが減少し、売上が大幅に減少し、技術面でキャッチアップして回復するまで相当の期間を要することをリスクとして想定。■機会 脱炭素電源への需要に伴い、カーボンニュートラル関連事業の受注により売上が増加することを機会として想定。＜4℃シナリオ＞ パリ協定に即して各国政策が進められるも、現状を上回る対策をとらなければ世界の平均気温が4℃程度上昇する。温度上昇等の気候の変化が事業に影響を及ぼす社会を想定。4℃シナリオとして参考にしたIPCC策定のSSP5-8.5では、世界平均気温が2021～2040年に1.5℃を超える可能性が非常に高く、21世紀中に4℃を超えてしまうシナリオであり、1.5℃を超えると異常気象のリスクが高まることを想定。■物理的リスク 豪雨や強風などの過酷気象での自然災害の甚大化・広域化により、自社発電設備太陽光、バイオマスや投資先の発電設備が損傷し事業中断となり収益が低下することを物理的リスクとして想定。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後2年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、エネルギーインフラの設計から建設、保守までを一貫して支える社会的責任を担っている。現時点において、化石燃料拡大に寄与する活動からの即座かつ完全な撤退（放棄）をコミットしない理由は、急激な事業停止が社会のエネルギー基盤の安定性を損なうリスクがあるためである。当社は一足飛びの放棄ではなく、サプライチェーン全体を巻き込んだ「段階的な低炭素・脱炭素への移行（トランジション）」が現実的かつ不可欠であると考えている。実際に、火力等の既存インフラの維持・高効率化による安定供給と並行し、水力、地熱、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連事業や省エネ設備投資、O&M 事業を急速に拡大している。今後もこれら低炭素・再エネ事業をさらなるコア事業へと成長させ、再エネ関連市場や一般産業市場の拡大による収益源の多様化を進めながら、社会基盤の強化とカーボンニュートラル社会への移行を実効的に両立させていく。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施しているフィードバックの仕組みはなく、さらに今後 2 年以内に導入する予定はありません

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社は単独の気候移行計画に代わり、経済産業省が主導しパリ協定の 1.5℃目標達成を目指す「GX リーグ」に参画し、同リーグに提出した「トランジション戦略」を気候移行計画として位置付けている。本戦略が前提としている主な仮定は、政府の「GX 実現に向けた基本方針」および分野別投資戦略（エネルギーインフラの低炭素化・再エネ化）に沿って、国内の社会インフラ投資が計画通りに進展することである。また、本戦略の達成における主な依存関係は、以下の 2 点である。第 1 に、施工の現場やサプライチェーン（パートナー企業）において、低炭素型の建設機械の普及や環境配慮型資材の調達が安定的に進むこと（サプライチェーンのエンゲージメント）である。第 2 に、水力、地熱、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー市場、および一般産業における省エネ・O&M 市場が継続的に拡大し、当社の技術・施工機会が確保されることである。これらの仮定および依存関係のもと、当社はトランジション戦略に基づき温室効果ガス削減に努めており、その戦略や進捗実績については GX リーグのダッシュボードを通じて透明性高く開示している。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

GX リーグに報告し、同リーグのダッシュボード上で公開されている当社の排出量目標値は次の通り。＜基準年度排出量：Scope1+Scope2＞2021 年度 2,806 t-CO₂e ＜排出量目標(2021 年度比)＞第 1 フェーズ (2023 年度～2025 年度) 総計目標 7,083 t-CO₂e 2025 年(中間目標) 2,220 t-CO₂e (21%削減) 2030 年 1,515 t-CO₂e (46%削減) 2050 年 カーボンニュートラル＜実績値＞2023 年 2,114 t-CO₂e 2024 年 1,996 t-CO₂e 2025 年 1,920 t-CO₂e (報告予定) 当社の計画は、直近排出量において、基準年度からの削減率が 2023 年度の NDC 水準を上回っており、かつ 2025 年度、2030 年度に向けて各年度の NDC 水準を上回る追加的な削減にコミットしている。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

太陽光・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギーならびに原子力などの脱炭素電源や一般産業・公共インフラ市場での省エネ設備設置などカーボンニュートラル関連事業への需要の高まりにより受注および収益を拡大している。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、バイオマス燃料として PKS(パーム椰子殻)をインドネシアから調達し、当社グループのバイオマス発電所へ供給するとともに、他企業へも燃料販売を行うことで収益を拡大している。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、カーボンニュートラル技術として子会社の所有するバイオマス発電所において CCUS 設備を設置し、CO₂ の回収・貯留・利用の実証を行い、脱炭素技術への投資を行っている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社グループは、鳥取県境港市に「境港バイオマス発電所」（発電出力：24,300kW、年間発電量：166,320,000kWh、燃料：パーム椰子殻）を建設し、2022 年 10 月より営業運転を開始、FIT 制度による売電を開始。2025 年 8 月には FIP 制度へ移行し、発電事業による収益を拡大している。また、発電所運営を通じた技術の蓄積・技術者の育成により発電所の O&M 事業にも進出し、収益を拡大している。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、火力・原子力といったエネルギーインフラ市場をコア事業に位置付け、エネルギーインフラの設計から建設、保守まで一貫した施工により暮らしのエネルギー基盤を支えてきた。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギー関連市場にも注力しており、水力・地熱など各種発電設備の施工に加えて、太陽光・バイオマス発電事業に取り組んでいる。近年はバリューチェーンや事業エリアの拡大を目指し、省エネ設備設置や公共インフラ工事等の一般産業・その他市場における事業を強化しているほか、発電所の O&M 事業にも進出している。当社は、GX 推進法やエネルギー基本計画などのエネルギー政策推進に伴う脱炭素電源、省エネ・非化石転換、次世代太陽光パネル、蓄電池などの脱炭素電源や技術の進展にあわせて、市場拡大・収益源の多様化を図り、受注拡大・収益拡大につなげている。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 資本配分
- ☒ 資本へのアクセス

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、気候変動を重要な経営課題と位置づけ、2023 年 5 月に TCFD 提言への賛同を表明し、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」にて気候関連のリスク・機会の審議を行っている。気候変動に関する中長期的な「移行リスク」として、従来の主要な電力市場（火力等）に依存した事業構造では将来的な収益基盤の縮小を招く懸念がある一方、世界的な脱炭素化に伴う再生可能エネルギー市場の拡大を持続的成長の重大な「機会」と捉えている。このリスク軽減と機会獲得に向けて、財務計画において主に 2 つの対応を行った。1. 資本配分の見直しと拡大 当社は「一人ひとりの技術力でカーボンニュートラルをリー

とするクオリティファースト企業」という新2030年度のありたい姿を掲げている。これを実現するための「2024年度中期経営計画」では、収益源の多様化を図るため、再生可能エネルギー関連市場の売上高構成比を2023年度の14.5%（129億円）から、2026年度には28%（280億円）へ拡大させる数値目標を設定した。この事業構造転換を推進するため、バイオマス発電やバイオガス発電事業等の環境改善効果をもたらすプロジェクトに対する投融資（資本的支出および資本配分）を大幅に拡大する方針を決定した。 2. 資本へのアクセスの強化 上記の成長市場への大規模な資本配分を支えるため、最適な資金調達手段の確保（資本へのアクセス）が急務となった。財務健全性の維持とサステナブルファイナンスの活用に向け、当社初となる外部格付（JCRより長期発行体格付「A-」）を取得した。さらに、グリーンボンド原則等に適合し、株式会社格付投資情報センター（R&I）からセカンドオピニオンを受領した「グリーンファイナンス・フレームワーク」を新たに策定することで、環境投資を志向する新たな投資家層からの資金調達基盤を確立した。 3. 実行された具体的な財務アクションと目標達成への連動 上記の財務方針に基づき、2025年7月に当社初となる公募普通社債（第1回グリーンボンド、5年債）50億円を発行した。調達資金は全額、田原・会津・長府の各バイオマス事業への投融資（リファイナンス）および、新たに熊本で事業化を進めるバイオガス事業への投融資に充当される。これにより、化石燃料由来の電力代替を通じた社会全体のCO2排出削減に貢献するとともに、気候変動移行リスクの軽減（事業構造の転換）と機会の獲得（グリーンエネルギー事業の拡大）という当社の事業戦略を確実な財務的裏付け（資本へのアクセスおよび資本配分）をもって実行している。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:当社は、気候移行計画と整合する独自の事業分類として「カーボンニュートラル（CN）関連事業」を定義し、その受

注高および売上高を財務会計データ（決算実績）から特定・抽出する手法を採用している。具体的な分類基準として、水力・地熱・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー関連事業、一般産業等における省エネ設備投資、原子力発電所の再稼働準備工事、および既存インフラの脱炭素化・省エネ改造工事などを「気候移行に整合する事業活動」として特定し、経営管理に活用している。

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☒ 売上/売上高

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

45000000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

54

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

70

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2035 年に整合している予定の割合

70

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

当社は2030年度のCN関連事業売上高比率（連結）70%という明確な長期財務目標を掲げ、移行計画との整合性を評価している。2035年度の目標割合については現時点で社内的な公式目標としては未設定であるが、CDP開示における継続性と脱炭素への強いコミットメントを維持する観点から、2030年度目標と同等の「70%」を据え置いて記載している。今後は、これら特定しているCN関連の支出および売上データを、より厳密かつリアルタイムに管理できるよう、社内の財務会計システムや管理運用の高度化を図るとともに、2035年度に向けたさらなる移行目標の策定についても検討を進めていく。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: ☒ はい	当社は、カーボンニュートラル技術として子会社の所有するバイオマス発電所において CCUS 設備を設置し、CO2 の回収・貯留・利用の実証を行い、脱炭素技術への投資を行っている。

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:低炭素技術 (CCUS 他)

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

23

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

CO2 排出事業者や自治体におけるカーボンリサイクルへの需要に対し、地域循環型 CCUS のソリューションや EPC により収益機会の増加を想定している。
[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

当社は温室効果ガス（GHG）排出量が比較的少ない事業者（2021 年度の直接排出量が 10 万 t-CO₂e 未満）であり、規制型の排出量取引制度による直接的な財務影響は当面限定的であると判断している。そのため、自社独自のインターナル・カーボン・プライシング（ICP）の導入は、現時点における最優先の戦略的課題とはしていない。一方で、当社は日本の「GX リーグ」に参画し、2021 年度を基準とした 2025 年度および 2030 年度の GHG 排出削減目標を設定のうえ、トランジション戦略を推進している。同戦略の確実な実行により、2030 年度に 46%削減（2021 年度比）を達成できる見込みである。また、同リーグが試行する排出量取引制度（GX-ETS）を通じて、市場メカニズムを用いた排出量管理や価格付けの動向を先取りして把握・備える体制を構築している。したがって、ICP という個別手法を導入せずとも、GX リーグへの参画とトランジション戦略の実行によって、気候変動リスクの管理とコミットメントの達成は十分に可能であると考えている。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :情報開示での対応で十分と判断

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

気候変動関連の取組みについて有価証券報告書や決算説明会で適宜情報開示を行っている。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

その他のバリューチェーンのステークホルダーとして、当社のサプライヤーまたは顧客ではない企業に対しては、当社HP等での環境関連の取組みについて情報開示する対応で十分と判断している。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は 2025 年度に Scope3 の算定を行い、海外からのバイオマス燃料 (PKS) の購入および船舶輸送に伴う排出量が大きな割合 (約 27%) を占めていることを特定した。現在、これらの環境影響が大きいサプライヤーを「重大なインパクトがあるサプライヤー」として明確に分類するための定量的なしきい値、および対象となるサプライヤー (調達先および輸送会社) の具体的な特定・選定基準について社内で検討を進めている。そのため、現時点での該当するしきい値の定義は「検討中」とし、割合の選択肢は「なし」とする。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :2025 年度の Scope3 算定により高排出源を特定し、エンゲージメントの優先順位付けに向けた基準（しきい値）を策定しているため。

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、昨年度に Scope3 の算定を初めて開始し、初年度でありながら 2 年度分（2023・2024 年度）の排出量を一挙に算定・可視化して開示までを完了させた。さらに、2025 年度の最新算定を踏まえて、海外からのバイオマス燃料（PKS）の購入および船舶輸送に伴う排出量が、Scope3 全体の約 27% を占める最大級のボリュームゾーン（重要環境負荷要因）であることを特定した。前年度は「算定を開始したばかりの段階」にあったが、今年度はこの可視化されたデータに基づき、最大のインパクトを持つ当該サプライヤー（調達先および輸送会社）を優先的にエンゲージメント対象とするための具体的な「優先順位付けの基準（しきい値）」および「協働プログラム」の設計に着手したいと考えている。現時点ではこの社内基準のプロセス策定に移行している段階であるため、一律の優先順位付けは未完了としているが、次年度以降の具体的なアクション（サプライヤーエンゲージメントの実行）に向けて、この取り組みを確実に進展させたいと考えている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	コメント
気候変動	選択: ☒ いえ、しかし今後 2 年以内に、この環境課題に関連する環境関連の要求事項を導入する計画があります	まずは Scope3 の算定で特定したバイオマス調達・輸送サプライヤー（排出量の約 27%を占める高インパクト対象）に焦点を当て、今後 2 年以内に調達ガイドラインの改定やサプライヤー契約への環境要件の組み込みへの検討を進めたいと考えている。

[固定行]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ その他のサプライヤーエンゲージメントはない

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

その他のサプライヤーエンゲージメントはない。

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください:当社HPでカーボンニュートラル関連の事業内容を公開し、営業への引き合いがあったときに脱炭素ソリューションを提案している

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社HPで当社のカーボンニュートラル関連事業の取組みを公開しており、そこから営業への引き合いがあったときに顧客のニーズに合う脱炭素ソリューションを提案し、その後見積提出、契約合意・締結というステップを総じて環境エンゲージメント活動として捉えている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

脱炭素電源、脱炭素ソリューションなどカーボンニュートラル関連事業の受注金額を指標との一つとして捉えている。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	当社は、TCFD 提言に基づく気候変動の依存、リスク、機会、財務インパクトを評価し、その結果を有価証券報告書やHPで情報開示している。
生物多様性	選択: ☒ その他、具体的にお答えください :検討中	生物多様性については、今後 TNFD の LEAP アプローチ等の分析ツールを検討する予定。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

- ☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:その他(下流) |
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 3:販売製品の加工 |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄 |
| ☒ スコープ 3:その他(上流) | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:上流のリース資産 | ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス |
| ☒ スコープ 3:下流のリース資産 | ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) |
| ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

国内子会社の Scope3 については排出量評価が不十分で収集データも不足しているため算定対象外としている。

Row 2

(7.4.1.1) 除外する排出源

海外子会社の Scope1、Scope2、Scope3

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ スコープ 1 | ☒ スコープ 3:その他(上流) |
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:その他(下流) |
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 2(マーケット基準) |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:販売製品の加工 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄 | ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物 |
| ☒ スコープ 3:フランチャイズ | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 2(ロケーション基準) | ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:上流のリース資産 | ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス |
| ☒ スコープ 3:下流のリース資産 | ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) |

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

☒ 排出量を評価していない

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外子会社の Scope1、Scope2、Scope3 については排出量評価が不十分で収集データも不足しているため算定対象外としている。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1050

(7.5.3) 方法論の詳細

測定方法： 燃料毎（ガソリン、灯油、軽油、LPG、LNG）の使用量を集計 使用した排出係数： 環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope1 算定： 「算定方法及び排出係数一覧(H21 年度実績以降の排出量算定用)」の燃料別排出係数と燃料使用量を乗じることで算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

測定方法：電気使用量を集計 使用した排出係数：環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope2（ロケーション基準）算定：電気事業者別排出係数一覧より「令和4年提出用」（令和3年度の温室効果ガス排出量を算定）に掲載されている全国平均係数と電気使用量を乗じることで算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1759

(7.5.3) 方法論の詳細

測定方法：電気使用量を契約している電気事業者別に集計 使用した排出係数：環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope2（マーケット基準）算定：電気事業者別排出係数一覧より「令和4年提出用」（令和3年度の温室効果ガス排出量を算定）の中から調達先の電気事業者別の排出係数と電気事業者別電気使用量を乗じることで算定

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

258283

(7.5.3) 方法論の詳細

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 1 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「5 産関表 DB」シートの金額ベースの排出原単位を使用 算定式： 排出量=Σ（自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ× 排出原単位） ※当社グループのバイオマス発電所への燃料供給ならびに他企業への燃料販売として、海外(インドネシア)からのバイオマス燃料(PKS：パーム椰子 殻)についてはカテゴリ 1 で算定

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1578

(7.5.3) 方法論の詳細

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 2 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「6 資本財」シートの建設全般の排出原単位を使用 算定式： 排出量=Σ（資本財の価格（建設費用）× 排出原単位）

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当該カテゴリに関わる活動がない

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

23656

(7.5.3) 方法論の詳細

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 4 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： <道路輸送> 購入した製品・サービスに係る輸送・物流については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」の「5 産関表 DB」シートにおける道路輸送に関する排出原単位を使用 <海上輸送> 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」 「2 輸送【トンキロ法】(新)」シートの船舶による排出原単位を使用 算定式： <道路輸送> 排出量=Σ (自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ × 道路輸送等の排出原単位) <海上輸送> 排出量=Σ (輸送トンキロ (重量×距離) × トンキロ法輸送機関別(船舶)の排出原単位) ※当社グループのバイオマス発電所への燃料輸送として、海外(インドネシア)からのバイオマス燃料(PKS：パーム椰子殻)の船舶による海上輸送についてはカテゴリ 4 で算定

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

236

(7.5.3) 方法論の詳細

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 5 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」の「9 廃棄物【種類別】」シートの廃棄物輸送段階を含む排出原単位を使用 算定式： 排出量=Σ { (廃棄物種類別の廃棄物量) × (廃棄物種類別の排出原単位) }

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

176

(7.5.3) 方法論の詳細

前提条件：Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」の カテゴリ 6 に記載の方法に基づき算定 排出原単位：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「13 従業員」シートの従業員当たりの出張の排出原単位を使用 算定式：排出量 = Σ (従業員数 × 排出原単位)

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

343

(7.5.3) 方法論の詳細

前提条件：Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」の カテゴリ 7 に記載の方法に基づき算定 排出原単位：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「14 従業員【勤務日数】」シートの勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たりの排出原単位を使用 算定式：排出量 = (勤務形態・都市階級別) Σ (従業員数 × 営業日数 × 排出原単位)

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当該カテゴリに関わる活動がない (Scope1・Scope2 で計上済み)

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、資材調達に伴う輸送や物流は上流のカテゴリ 4 で算定済みであり、下流の当該カテゴリに関わる活動がない

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、顧客に工事力を提供しているため、当該カテゴリに関わる活動がない

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、顧客に工事力を提供しているため、当該カテゴリに関わる活動がない

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、顧客に工事力を提供しているため、当該カテゴリに関わる活動がない

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が賃貸事業者として所有し、他社に賃貸しているリース資産はないため、当該カテゴリに関わる活動はない

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

当該カテゴリに関する活動がない

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

投資先企業からの Scope1,2 排出量のデータを未取得のため未算定

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

現時点では関連性の有無を判断できない

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2024

(7.5.3) 方法論の詳細

現時点では関連性の有無を判断できない

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

938

(7.6.3) 方法論の詳細

Scope1 については、GX リーグへの報告と一本化していることから、GX リーグと同じ組織境界（当社＋国内連結子会社の計 8 社）で燃料使用量を集計 使用した排出係数：環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope1 算定：「算定方法及び排出係数一覧(ファイル名：ichiran_2025r.pdf)」の燃料別排出係数と燃料使用量を乗じることで算定

過年度 1 年目

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

899

(7.6.2) 終了日

03/31/2025

(7.6.3) 方法論の詳細

Scope1 については、GX リーグへの報告と一本化していることから、GX リーグと同じ組織境界（当社＋国内連結子会社の計 8 社）で燃料使用量を集計 使用した排出係数：環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope1 算定：「算定方法及び排出係数一覧(令和 5 年 12 月 12 日更新)」の燃料別排出係数と燃料使用量を乗じることで算定

過去 2 年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

1137

(7.6.2) 終了日

03/31/2024

(7.6.3) 方法論の詳細

Scope1 については、GX リーグへの報告と一本化していることから、GX リーグと同じ組織境界（当社＋国内連結子会社の計8社）で燃料使用量を集計 使用した排出係数： 環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope1 算定： 「算定方法及び排出係数一覧(令和5年12月12日更新)」の燃料別排出係数と燃料使用量を乗じることで算定
[固定形]

(7.7) 貴組織のスコープ2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1472

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1103

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope2 については、GX リーグへの報告と一本化していることから、GX リーグと同じ組織境界（当社＋国内連結子会社の計8社）で、調達先の電気事業者別に電気使用量を集計 使用した排出係数： 環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope2（ロケーション基準）算定： 電気事業者別排出係数一覧より「令和8年提出用」（令和7年度の温室効果ガス排出量を算定）に掲載されている全国平均係数に電気使用量を乗じることで算定 Scope2（マーケット基準）算定： 電気事業者別排出係数一覧より「令和8年提出用」（令和7年度の温室効果ガス排出量を算定）の中から調達先の電気事業者別の排出係数に電気事業者別電気使用量を乗じることで算定 ① 上記①から自社太陽光発電所のトラッキング付き非化石証書によるオフセット量 ② を差分した値を Scope2（マーケット基準）総排出量 ③ として算定 ③=①-② ③1,103 t-CO2 = ①1,594 - ②491

過年度1年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1620

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1218

(7.7.3) 終了日

03/31/2025

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope2 については、GX リーグへの報告と一本化していることから、GX リーグと同じ組織境界（当社＋国内連結子会社の計 8 社）で、調達先の電気事業者別に電気使用量を集計 使用した排出係数：環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope2（ロケーション基準）算定：電気事業者別排出係数一覧より「令和 7 年提出用」（令和 6 年度の温室効果ガス排出量を算定）に掲載されている全国平均係数に電気使用量を乗じることで算定 Scope2（マーケット基準）算定：電気事業者別排出係数一覧より「令和 7 年提出用」（令和 6 年度の温室効果ガス排出量を算定）の中から調達先の電気事業者別の排出係数に電気事業者別電気使用量を乗じることで算定 ① 上記①から自社太陽光発電所のトラッキング付き非化石証書によるオフセット量 ② を差分した値を Scope2（マーケット基準）総排出量 ③ として算定 ③=①-② ③ 1,218 t-CO2 = ①1,666 - ②448

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1846

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1080

(7.7.3) 終了日

03/31/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

Scope2 については、GX リーグへの報告と一本化していることから、GX リーグと同じ組織境界（当社＋国内連結子会社の計8社）で、調達先の電気事業者別に電気使用量を集計 使用した排出係数： 環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている排出係数を使用 Scope2（ロケーション基準）算定： 電気事業者別排出係数一覧より「令和6年提出用」（令和5年度の温室効果ガス排出量を算定）に掲載されている全国平均係数に電気使用量を乗じることで算定 Scope2（マーケット基準）算定： 電気事業者別排出係数一覧より「令和6年提出用」（令和5年度の温室効果ガス排出量を算定）の中から調達先の電気事業者別の排出係数に電気事業者別電気使用量を乗じることで算定 ① 上記①から自社太陽光発電所のトラッキング付き非化石証書によるオフセット量 ② を差分した値を Scope2（マーケット基準）総排出量 ③ として算定 ③=①-② ③ 1,080 t-CO₂ = ①1,817 - ②734

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

234330

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 1 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「5 産関表 DB」シートの金額ベースの排出原単位を使用 算定式： 排出量=Σ（自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ× 排出原単位） ※当社グループのバイオマス発電所への燃料供給ならびに他企業への燃料販売として、海外(インドネシア)からのバイオマス燃料(PKS：パーム椰子 殻)についてはカテゴリ 1 で算定

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2924

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 2 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「6 資本財」シートの建設全般の排出原単位を使用 算定式： 排出量=Σ（資本財の価格（建設費用）× 排出原単位）

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当該カテゴリに関わる活動がない

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

34191

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 4 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： <道路輸送> 購入した製品・サービスに係る輸送・物流については、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.5)」の「5 産関表 DB」シートにおける道路輸送に関する排出原単位を使用 <海上輸送> 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」 「2 輸送【トンキロ法】(新)」シートの船舶による排出原単位を使用 算定式： <道路輸送> 排出量=Σ（自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ× 道路輸送等の排出原単位） <海上輸送> 排出量=Σ（輸送トンキロ（重量×距離）×トンキロ法輸送機関別(船舶)の排出原単位） ※当社グループのバイオマス発電所への燃料輸送として、海外(インドネシア)からのバイオマス燃料(PKS：パーム椰子殻)の船舶による海上輸送についてはカテゴリ 4 で算定

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

181

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 5 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位

データベース (ver.3.5)」の「9 廃棄物【種類別】」シートの廃棄物輸送段階を含む排出原単位を使用 算定式：排出量＝ Σ { (廃棄物種類別の廃棄物量) × (廃棄物種類別の排出原単位) }

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

178

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

前提条件：Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」のカテゴリ 6 に記載の方法に基づき算定 排出原単位：「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」の「13 従業員」シートの従業員当たりの出張の排出原単位を使用 算定式：排出量＝ Σ (従業員数×排出原単位)

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

370

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

前提条件： Scope3 の算定範囲は「自社単体」 算定方法： 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン (ver.2.7) 2025 年 3 月 環境省 経済産業省」 のカテゴリ 7 に記載の方法に基づき算定 排出原単位： 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位 データベース (ver.3.5)」 の「14 従業員【勤務日数】」 シートの勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たりの排出原単位を使用 算定式： 排出量 = (勤務形態・都市階級別) Σ (従業員数 × 営業日数 × 排出原単位)

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ スcope 1 またはスcope 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

当該カテゴリに関わる活動がない (Scope1・Scope2 で計上済)

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、資材調達に伴う輸送や物流は上流のカテゴリ 4 で算定済みであり、下流の当該カテゴリに関わる活動がない

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、顧客に工事力を提供しているため、当該カテゴリに関わる活動がない

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、顧客に工事力を提供しているため、当該カテゴリに関わる活動がない

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社の事業は主にエネルギーインフラ関係の建設・保守であり、顧客に工事力を提供しているため、当該カテゴリに関わる活動がない

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当該カテゴリに関わる活動がない

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当該カテゴリに関わる活動がない

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

当社は建設業を主たる事業とする一般企業であり、金融機関ではない。非連結の他企業が運営するバイオマス発電事業（SPC・匿名組合）に対して限定的な投資（出資および融資）を行っているが、当社の温室効果ガス排出量は、本業のサプライチェーンであるカテゴリ 1（材料・工事力調達）が Scope3 の 86%、カテゴリ 4（上流輸送）が 13%を占めており、これら 2 つの主要カテゴリだけで全体の 99%（2025 年度実績）を占めている。これら本業の圧倒的な排出規模と比較して、当該投資先企業の Scope1 および Scope2（化石燃料消費や維持電力等）に伴う排出量は、当社の Scope3 総排出量に対して極めて軽微であり、重要性が低いと推定されるため、本カテゴリは関連性がないと判断している。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

現時点では関連性の有無を判断できない

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性を評価していない

(7.8.6) 説明してください

現時点では関連性の有無を判断できない

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2025

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

212990

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

1733

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

25226

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

146

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

179

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

378

(7.8.1.19) コメント

Scope3 排出量については、報告年(2025 年度)および過年度 1 年目(2024 年度)、過年度 2 年目(2023 年度)に対し、同じ組織境界（当社単体）、同じ算定対象（カテゴリ 1～8 を算定、他カテゴリは未算定）、同じ算定方法（排出原単位、算定式を使用）で算定

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/31/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

258283

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

1578

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

23656

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

236

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

176

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

343

(7.8.1.19) コメント

Scope3 排出量については、報告年(2025 年度)および過年度 1 年目(2024 年度)、過年度 2 年目(2023 年度)に対し、同じ組織境界（当社単体）、同じ算定対象（カテゴリ 1～8 を算定、他カテゴリは未算定）、同じ算定方法（排出原単位、算定式を使用）で算定
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

43

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1.6764

(7.10.1.4) 計算を説明してください

前年度(2024 年度)と報告年度(2025 年度)のFIT 非化石証書(トラッキング付)による再生可能エネルギーの購入量(MWh)とそれに排出係数を乗じたCO2 排出量(t-CO2)の変化は以下の通り。 2025 年度の再生可能エネルギー由来の電力購入量は 2024 年度より 102MWh 増加し、オフセットによる CO2 排出量の変化量は前年度より 43t-CO2 減少。 前年度(2024 年度)の Scope1 + Scope2 = 2,565t-CO2 前年度からの CO2 排出量(割合) = $43 / 2,565 \times 100 = 1.6764\%$ の減少 前年度 報告年度 増減
2024 (a) 2025 (b) (b-a) 購入量(MWh) : 1,059 1,161 +102 排出量(t-CO2) : ▲448 ▲491 ▲43 使用した排出係数 : 環境省HP「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されている「電気事業者別排出係数一覧」の中の「特定排出者が調達した非化石証書利用に係る情報」に記載の下記係数と算定式を使用 全国平均係数(t-CO2/kWh) FIT 補正率 算定式 : 非化石電源二酸化炭素削減相当量(t-CO2) = 非化石証書による購入量(kWh) × 全国平均係数 × FIT 補正率 2024 年度 CO2 排出量(t-CO2) Scope1 : 899 Scope2 : 1,666 Scope1 + 2 : 2,565

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

31

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.2086

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他排出削減活動による前年度(2024 年度)と報告年度(2025 年度)の Scope1 +Scope2 の変化量 : $\Delta 31 \text{ t-CO}_2$ ($\div 39 + \Delta 72$) 前年度排出量(Scope1 +Scope2) : $2,565 \text{ t-CO}_2$ 排出量(割合) = 変化量 $\Delta 31$ / 前年度排出量 $2,565 \times 100 = 1.2086\%$ (単位 : t-CO₂) 前年度 報告年度 増減 2024 (a) 2025 (b) (b-a) Scope1 : 899 938 +39 Scope2※ : 1,666 1,594 $\Delta 72$ Scope1+2 : 2,565 2,534 $\Delta 31$ ※Scope2 はマーケット基準 報告年度の「その他の排出量削減活動」の主な取組みは次の2 項目・低燃費車への入替・導入・自社設備への太陽光パネル・蓄電池の設置
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	<i>選択:</i> ☒ いいえ (説明を記載)。	<i>選択:</i> ☒ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	<i>選択:</i> ☒ いいえ (説明を記載済み)。	<i>選択:</i> ☒ 関連する活動は特定されていません。	<i>選択:</i> ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

938

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

938

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

1472

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

1472

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

1103

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

1103

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	938	1472	1103

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	当社の生産部門 (エネルギー本部、原子力本部、グリーンエネルギー本部、溶接・検査センター)	640

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 2	当社の非生産部門（コーポレート部門他）	78
Row 3	当社の国内グループ会社 7 社	220

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	当社の生産部門（エネルギー本部、原子力本部、グリーンエネルギー本部、溶接・検査センター）	684	740
Row 2	当社の非生産部門（コーポレート部門他）	681	321
Row 3	当社の国内グループ会社 7 社	107	42

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

938

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1472

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1103

(7.22.4) 説明してください

財務報告において連結対象となる事業体（当社ならびに国内連結子会社）を連結会計グループとしている（＝経済産業省の主導する GX リーグでの組織境界線と同じ設定）

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

全ての排出量は連結会計グループに属する事業体からのものであり、その他の事業体からの排出量は存在しません
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

東工企業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5.34

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社バイコム

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 消費財卸売りおよびレンタル

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22.9

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2.48

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2.47

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社テクノ東京

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ エネルギーインフラ建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

75.8

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9.38

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10.6

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社東輝

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 保険

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.188

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

合同会社境港エネルギーパワー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ バイオマス発電

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

118

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

87.4

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

21.4

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

合同会社熊本エネルギーパワー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ バイオマス発電

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.38

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1.58

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1.76

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

合同会社北アルプスエネルギーパワー

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 水力発電

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.018

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0.418

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下**(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。**

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3877

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3877.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1160

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

2319

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3479.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1160

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

6196

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

7356.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3626

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

揮発油(ガソリン)、軽油、灯油、液化石油ガス(LPG)に由来する合算値

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

251

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

液化天然ガス(LNG)に由来する合算値

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3877

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3479

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3479.00

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1160

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ NFC-再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.15.14) コメント

当社の自社太陽光発電所 (2015 年 3 月 17 日運転開始) の FIT 非化石証書(トラッキング付)を購入し、Scope2 のオフセットに使用
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.49e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

2041

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

82059504477

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

22

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ その他の排出量削減活動

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

分子のCO₂排出量(Scope1 + Scope2)は前年度より減少したが、分母の売上高※が前年度より増加したため、売上あたりのCO₂原単位の変化が減少。 ※Scope1およびScope2については、GXリーグへの報告と一本化していることから、GXリーグと同じ組織境界（当社+国内連結子会社の計8社）の売上高 前年度(2024年度) Scope1+Scope2（マーケット基準）：2,117 (tCO₂) 売上高：66,511,693,388 (円) 売上あたり原単位：0.000000031829 (①) 報告年度(2025年度) Scope1+Scope2（マーケット基準）：2,041 (tCO₂) 売上高：82,059,504,477 (円) 売上あたり原単位：0.000000024872 (②) 前年度からの変化率(%) = (② - ①) ÷ ① × 100 = -21.86%

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に設定する予定也没有ありません

(7.53.1.5) 目標設定日

09/28/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

1049

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1757

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

2806.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

46

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

1515.240

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

938

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

1594

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

2532.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

21.23

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は、経済産業省の主導するGXリーグに参画しており、2023年9月29日にGXリーグへ組織境界設定、目標値、トランジション戦略等を報告している。当社は、GXリーグの組織境界を財務会計上の基準に基づき国内連結対象会社(当社ならびにグループ会社の計8社)とした。基準年度については、当社は直接排出量が10万t以下のグループXに該当するため、任意に基準年度を設定できることから、2021年度に設定した。目標値としては、Scope1+Scope2の総量目標として基準年度の2021年度比で46%削減を設定している。

(7.53.1.83) 目標の目的

GXリーグは、2050年カーボンニュートラル実現と、パリ協定が掲げる1.5℃目標達成を念頭に、企業が主導する形で温室効果ガスの排出量削減に取り組むプラットフォームである。当社は、GXリーグに参画し、日本の掲げる温室効果ガス削減目標(2030年度46%、2035年度60%、2040年度73%)を踏まえて自社の削減目標を設定し、トランジション戦略を展開により排出量削減に努めている

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

(7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

・低燃費車への入替・導入 ・自社設備への太陽光パネル・蓄電池の設置
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標はない

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施済み	1	116
実施できず	0	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

☒ 会社保有車両の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

14

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1020000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1024800

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

2024 年度から 2030 年度にかけて、社有車 99 台について一般ガソリン車から低燃費車(ハイブリッド車)への入替を実施中。概算費用として、年間 14 台を一般ガソリン車をハイブリッド車に入れ替えた場合、リース増額費用は年間 1 百万円であり、ガソリン削減量 6KL を 1L170 円で換算した場合、年間 1 百万円となり、リース増額費用とほぼ同額となり回収可能。CO2 削減効果は年間 14t-CO2 想定。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

102

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8600000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

80000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

自社施設への太陽光パネル・蓄電池の自家発電設備を設置し、カーボンニュートラルのモデル事業所を構築する。2025 年度中に 1 施設を計画している。概算費用は約 8 千万円で、削減効果としては当該施設の年間使用電力量 262,400kWh をまかないながら売電した場合、年間 860 万円の収益となり、10 年未満で回収できる見込み。CO2 削減量は年間 102 t-CO2 を想定。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

GX リーグ参画に伴い、社内にタスクチームを設置し、トランジション戦略の実施状況ならびに排出量削減実績を社内報告するとともに、毎年度 GX リーグへ実績

を報告している。同タスクチームは、省エネ、電化、再生可能エネルギー由来の自家発電(太陽光)の活用など、トランジション戦略に基づく具体的なCO2 排出量削減の取組みを提案するとともに、実施に向けて必要な予算を確保している。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。
法的保護地域	選択: ☒ 評価していない
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ 評価していない
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ 評価していない
ラムサール条約湿地	選択: ☒ 評価していない
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ 評価していない
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ 評価していない

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

(13.1.1) CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。

(13.1.2) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(13.1.3) CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください

当社は前年度に Scope 3 の算定を開始し、直近では 2023～2025 年度のデータ可視化とボリュームゾーンの分析・特定を進めている。現時点においては、特定された重要負荷要因に対する当該サプライヤーとのエンゲージメントの検討を優先して進める段階である。一方で、今回の CDP 回答を踏まえ、また SSBJ 基準等の国際的なサステナビリティ情報開示・保証の潮流を見据え、データの信頼性をさらに高めるための第三者保証の取得についても並行して検討を開始している。今後は、サプライヤーとの削減マネジメントの構築の検討を進めつつ、2 年以内を目安にその他の環境情報に関する第三者検証・保証の取得を計画したいと考えている。
[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

当社は、代表取締役 社長執行役員がサステナビリティ推進委員会の委員長を務めている。 CDP2026 質問書の回答に際し、9 月 1 日に開催したサステナビリティ推進委員会へ報告済。

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

